



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

地方に拠点を置く実践者だからこそできる定住促進戦略

泉谷 勝敏

(はずたに かつとし)

はずたにFP事務所 代表



○ 登録者情報

所在地

山口県大島郡周防大島町

略歴

- ・大阪府堺市出身
- ・2000年に金融業界に就職。入社3年目に顧客開拓部門のリーダーに抜擢され、3カ月でチームを全国1位に。しかし仕事の成功と反比例するように時間に追われ、理想の暮らしを考え退職。
- ・2007年、周防大島町にターン。
- ・2009年、同町に「いずたにFP事務所」を開業。
- ・2012年、周防大島町定住促進協議会の発足から参加。総務大臣賞を受賞した地方創生動画「回帰」や、「シマグラシS錠」などのPR企画を手がける。
- ・東京都島しょ地域など、全国で定住施策や人材育成を数多く手がける。
- ・2020年、「オンライン全国移住フェア」を主催。38道府県138団体が出展、173組が参加。
- ・【受賞歴】
第12回オーライ！ニッポン大賞 ライフスタイル賞
全国移住ナビ動画部門1位 総務大臣賞
第18回オーライ！ニッポン大賞 審査委員長賞

著書・論文等

○ 地方に拠点を置く実践者だからこそできる定住促進戦略

取組の内容

2012年から本拠地である山口県周防大島町で定住促進施策に取り組み、移住先進地と呼ばれるまでの実績を積み重ねてきました。

2020年はじめ、コロナ禍により都市部で開催予定だった移住イベントが中止となり、全国自治体が移住誘致の策を見いだせずにいました。またコロナ禍で都市部を離れたいと思う方々も情報を得られず途方に暮れていました。

双方のニーズが高まっている今が機会だと判断し、どこよりも先駆けて「オンライン全国移住フェア」を開催しました。

地方に拠点を置くものだからこそ、地方のためのイベントを作れるという思いのもと実施した本フェアは、たくさんの大手メディアに取り上げられ、移動が制限される時期にも関わらず全国各地に移住者を作りました。

地方でも全国規模のことができると、地方の子供たちに証明できたと自負しています。

東京都伊豆諸島の新島、三宅島、八丈島では移住支援窓口のスタートアップをサポートしたり、定住促進協議会の設立に向けたサポートをしました。

10年後、20年後も地方が存続できる仕組みを、地域住民と作ります。



移住体験ツアー



地域づくりワークショップ

実績

山口県周防大島町において、2012年から2022年の10年間で200人以上の移住実績があります。そのうち、主催した移住体験ツアーは有料にもかかわらず、延べ200名以上の参加があり、70名が移住しています。有料ツアーで3割の移住実績は全国トップクラスです。

オンライン全国移住フェア

第1回:2020年5月31日開催 出展数・38道府県138団体 相談者数173組

第2回:2020年10月4日開催 出展数・33道府県122団体 相談者数199組

第3回:2021年2月7日開催 出展数・24都県57団体 相談者数150組

※高知県、兵庫県、山口県など各地に移住者がうまれています。

周防大島町に高額納税者を移住させたことで、2022年度一般会計の町民税収入が、当初予算の想定(4億8400万円)の約6・7倍になりました。

工夫した点や苦労した点

移住施策は行政だけでは絶対できません。地域住民との協働です。ですから地域の意識を変えることが重要です。

都市部から見ただけでは地方のことはわかりません。そこで暮らす人だから変えられます。

行政では動かせなかった人たちにやる気になってもらい、リーダーとなって活躍してもらえるように仕向けることです。

ひとことPR

逆境のとき、「何もできない」と立ち止まるか、周りが立ち止まっている今だからこそ動くか、この差は平常時に戻るとさらに大きな差になります。

「事例になるか、事例にのるか。」

事例になるという意気込みで一緒に進みましょう。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
○ 6次産業化	○ 空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
○ 経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	○ 商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	○ 民泊・農泊
避難所運営	○ 地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
○ 滞在・活動の場づくり	○ 起業・事業承継等支援
○ 地域おこし協力隊の推進	○ 空地・空家対策
○ 地域と関係人口の協働	○ 地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
働き方改革	○ ふるさと教育
子どもの貧困対策	○ 地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	○ 地域ブランディング
○ 官民連携(PPP・PFI)	○ メディア活用策
○ 自治体間連携	効果の把握・評価
○ 住民参加	その他
EBPMに基づく政策立案	
その他	

関連ホームページ

いずたにFP事務所	https://izfp.net/

連絡先

メールアドレス	goodlife〔アットマーク〕izfp.net		
---------	--------------------------	--	--

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。